



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社大気社 上場取引所 東  
コード番号 1979 URL <https://www.taikisha.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長田 雅士  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 中島 靖 (TEL) 03-5338-5051  
管理本部長  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	53,089	△6.2	2,564	△22.0	2,818	△20.8	2,439	△31.7
2024年3月期第1四半期	56,582	42.1	3,288	132.7	3,561	113.8	3,574	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 4,256百万円(△30.2%) 2024年3月期第1四半期 6,097百万円(295.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	74.46	—
2024年3月期第1四半期	107.57	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	238,063	151,791	60.6
2024年3月期	266,494	151,562	54.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 144,263百万円 2024年3月期 144,029百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	81.00	131.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	60.00	—	84.00	144.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	△15.7	4,400	△40.8	4,900	△39.5	3,400	△48.7	103.59
通期	258,000	△12.1	14,000	△23.4	15,000	△24.4	10,200	△34.6	310.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	33,582,009株	2024年3月期	33,582,009株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	921,211株	2024年3月期	759,124株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	32,764,343株	2024年3月期1Q	33,226,159株

(注) 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、本信託に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2025年3月期1Q 149,500株、2024年3月期149,500株)が含まれております。  
また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式(2025年3月期1Q 149,500株、2024年3月期1Q 147,800株)に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況(連結)	10
(2) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況(個別)	11
(3) 地域に関する情報	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、東欧や中東などの地政学的なリスクの長期化や、資源エネルギー価格の高止まり等により、不安定な状態が続きました。米国では、製造業を中心に過度の楽観論は後退しているものの、インフレの減速傾向や個人消費と雇用環境の好調さを背景に、景気は堅調に推移しました。中国では、不動産市場を始めとした内外需要の低迷により景気は減速して推移しました。東南アジアでは、海外経済の減速により、成長ペースが鈍化しているものの、内外需要は回復に向かっており、堅調に推移しました。日本経済は、海外における金融政策や地政学リスクなどにより景気下押しの懸念があるものの、雇用・所得環境が改善するなかで、緩やかな回復が続いております。

当社グループにおける市場環境につきましては、海外市場では世界経済の減速懸念はあるものの、各メーカーによる設備投資は堅調に推移しました。

一方、国内市場では半導体関連や自動車メーカーによる投資が継続しており、都市圏における再開発の需要も堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における受注工事高は、国内は増加したものの、海外は前年同期に大型案件の受注があったことによる反動減等により減少し、675億52百万円(前年同期比10.3%減少)となり、うち海外の受注工事高は、261億76百万円(前年同期比30.1%減少)となりました。

完成工事高は、海外は増加したものの、国内は減少し、530億89百万円(前年同期比6.2%減少)となり、うち海外の完成工事高は、273億8百万円(前年同期比39.5%増加)となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益は82億8百万円(前年同期比94百万円減少)、営業利益は25億64百万円(前年同期比7億23百万円減少)、経常利益は28億18百万円(前年同期比7億42百万円減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億39百万円(前年同期比11億34百万円減少)となりました。

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

#### 環境システム事業

受注工事高は、国内やタイなどで増加し、前年同期を上回りました。完成工事高は、前年同期に国内の産業空調分野において大型案件が大きく寄与したことの反動減等により、前年同期を下回りました。

この結果、受注工事高は、469億44百万円(前年同期比32.5%増加)となりました。このうちビル空調分野は、107億32百万円(前年同期比32.0%増加)、産業空調分野は、362億12百万円(前年同期比32.6%増加)となりました。完成工事高は、335億22百万円(前年同期比28.1%減少)となりました。このうちビル空調分野は、79億47百万円(前年同期比19.3%減少)、産業空調分野は、255億75百万円(前年同期比30.4%減少)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、19億18百万円(前年同期比16億64百万円減少)となりました。

#### 塗装システム事業

受注工事高は、前年同期に北米で大型案件の受注があったことによる反動減等により減少し、前年同期を下回りました。完成工事高は、北米や国内などで増加し、前年同期を上回りました。

この結果、受注工事高は、206億7百万円(前年同期比48.3%減少)となりました。完成工事高は、195億75百万円(前年同期比96.4%増加)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、2億22百万円(前年同期はセグメント損失3億80百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比べ14.4%減少し、1,741億45百万円となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等が215億42百万円、有価証券が75億円、現金預金が42億65百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比べ1.3%増加し、639億17百万円となりました。これは有形固定資産が12億33百万円、退職給付に係る資産が5億72百万円それぞれ増加し、投資有価証券が13億24百万円減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ10.7%減少し、2,380億63百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比べ28.1%減少し、743億93百万円となりました。これは支払手形・工事未払金等が233億87百万円、未払法人税等が40億97百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比べ3.9%増加し、118億78百万円となりました。これは繰延税金負債が3億94百万円増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ24.9%減少し、862億72百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ0.2%増加し、1,517億91百万円となりました。これは為替換算調整勘定が17億65百万円、退職給付に係る調整累計額が2億47百万円それぞれ増加し、自己株式の取得により8億33百万円、その他有価証券評価差額金が6億79百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日に発表した通期及び第2四半期累計期間の業績予想について変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	55,462	51,196
受取手形・完成工事未収入金等	125,357	103,815
有価証券	9,000	1,500
未成工事支出金	2,274	2,286
材料貯蔵品	1,092	1,291
その他	11,209	14,985
貸倒引当金	△1,023	△930
流動資産合計	203,374	174,145
固定資産		
有形固定資産	11,694	12,927
無形固定資産		
のれん	3,528	3,613
顧客関連資産	1,146	1,168
その他	1,275	1,292
無形固定資産合計	5,949	6,075
投資その他の資産		
投資有価証券	30,879	29,555
繰延税金資産	846	803
退職給付に係る資産	11,582	12,154
その他	2,875	2,763
貸倒引当金	△708	△362
投資その他の資産合計	45,475	44,914
固定資産合計	63,119	63,917
資産合計	266,494	238,063
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	64,867	41,480
短期借入金	3,747	4,092
未払法人税等	4,472	375
未成工事受入金	13,899	16,090
賞与引当金	—	1,297
完成工事補償引当金	698	684
工事損失引当金	364	322
役員賞与引当金	173	—
その他	15,281	10,050
流動負債合計	103,504	74,393
固定負債		
長期借入金	143	120
繰延税金負債	9,053	9,448
役員退職慰労引当金	39	35
株式給付引当金	30	30
役員株式給付引当金	270	270
退職給付に係る負債	1,377	1,432
その他	511	539
固定負債合計	11,427	11,878
負債合計	114,932	86,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	3,620	3,620
利益剰余金	111,869	111,638
自己株式	△2,969	△3,803
株主資本合計	118,974	117,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,373	13,693
繰延ヘッジ損益	△57	△92
為替換算調整勘定	7,757	9,522
退職給付に係る調整累計額	2,981	3,229
その他の包括利益累計額合計	25,054	26,353
非支配株主持分	7,532	7,527
純資産合計	151,562	151,791
負債純資産合計	266,494	238,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
完成工事高	56,582	53,089
完成工事原価	48,279	44,881
完成工事総利益	8,302	8,208
販売費及び一般管理費	5,014	5,643
営業利益	3,288	2,564
営業外収益		
受取利息	142	205
受取配当金	239	245
不動産賃貸料	18	34
貸倒引当金戻入額	0	0
持分法による投資利益	37	—
その他	125	79
営業外収益合計	562	564
営業外費用		
支払利息	54	65
不動産賃貸費用	3	3
為替差損	224	153
持分法による投資損失	—	68
その他	6	19
営業外費用合計	289	310
経常利益	3,561	2,818
特別利益		
固定資産処分益	4	1
投資有価証券売却益	1,739	919
特別利益合計	1,743	921
特別損失		
固定資産処分損	0	0
減損損失	—	1
投資有価証券評価損	0	—
関係会社清算損	—	1
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	5,305	3,736
法人税、住民税及び事業税	357	478
法人税等調整額	1,347	647
法人税等合計	1,704	1,125
四半期純利益	3,600	2,611
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	171
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,574	2,439



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	3,600	2,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,057	△679
繰延ヘッジ損益	△31	△34
為替換算調整勘定	1,450	2,081
退職給付に係る調整額	8	249
持分法適用会社に対する持分相当額	12	28
その他の包括利益合計	2,497	1,644
四半期包括利益	6,097	4,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,845	3,738
非支配株主に係る四半期包括利益	252	517

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	349百万円	387百万円
のれんの償却額	116百万円	129百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	46,615	9,967	56,582	—	56,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	46,615	9,967	56,582	—	56,582
セグメント利益又は損失(△)	3,583	△380	3,203	358	3,561

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額358百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)359百万円及びその他の調整額△0百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	33,513	19,575	53,089	—	53,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	8	△8	—
計	33,522	19,575	53,098	△8	53,089
セグメント利益	1,918	222	2,141	677	2,818

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額677百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)679百万円及びその他の調整額△1百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況 (連結)

区分	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高						
環境システム事業						
ビル空調	8,132	10.8	10,732	15.9	2,599	32.0
産業空調	27,306	36.3	36,212	53.6	8,905	32.6
小計	35,439	47.1	46,944	69.5	11,505	32.5
(うち海外)	(8,953)	(11.9)	(12,443)	(18.4)	(3,489)	(39.0)
塗装システム事業	39,852	52.9	20,607	30.5	△19,244	△48.3
(うち海外)	(28,501)	(37.9)	(13,732)	(20.3)	(△14,768)	(△51.8)
合計	75,291	100.0	67,552	100.0	△7,739	△10.3
(うち海外)	(37,455)	(49.8)	(26,176)	(38.7)	(△11,279)	(△30.1)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	9,845	17.4	7,947	15.0	△1,898	△19.3
産業空調	36,769	65.0	25,566	48.1	△11,202	△30.5
小計	46,615	82.4	33,513	63.1	△13,101	△28.1
(注) 2, 3 (うち海外)	(12,315)	(21.8)	(13,050)	(24.6)	(734)	(6.0)
塗装システム事業	9,967	17.6	19,575	36.9	9,608	96.4
(うち海外)	(7,257)	(12.8)	(14,257)	(26.8)	(7,000)	(96.5)
合計	56,582	100.0	53,089	100.0	△3,493	△6.2
(うち海外)	(19,573)	(34.6)	(27,308)	(51.4)	(7,735)	(39.5)
繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	41,898	15.1	41,844	16.5	△53	△0.1
産業空調	130,685	46.9	114,750	45.4	△15,935	△12.2
小計	172,583	62.0	156,595	61.9	△15,988	△9.3
(うち海外)	(63,066)	(22.6)	(41,727)	(16.5)	(△21,339)	(△33.8)
塗装システム事業	105,851	38.0	96,233	38.1	△9,617	△9.1
(うち海外)	(70,666)	(25.4)	(58,988)	(23.3)	(△11,677)	(△16.5)
合計	278,435	100.0	252,828	100.0	△25,606	△9.2
(うち海外)	(133,732)	(48.0)	(100,715)	(39.8)	(△33,016)	(△24.7)

(注) 1 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は、外部顧客に対する取引金額となっております。

2 前第1四半期連結累計期間の環境システム事業の完成工事高とセグメント情報における環境システム事業の売上高、及び塗装システム事業の完成工事高とセグメント情報における塗装システム事業の売上高との差異はありません。

3 当第1四半期連結累計期間の環境システム事業の完成工事高33,513百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高33,522百万円との差異8百万円は、セグメント間の内部売上高であります。また、塗装システム事業の完成工事高とセグメント情報における塗装システム事業の売上高との差異はありません。

(2) 四半期受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況 (個別)

区分	前第1四半期 累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期 累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高						
環境システム事業						
ビル空調	7,051	18.3	10,252	24.8	3,200	45.4
産業空調	18,322	47.5	23,706	57.4	5,383	29.4
小計	25,374	65.8	33,958	82.2	8,584	33.8
(うち海外)	(50)	(0.1)	(32)	(0.1)	(△17)	(△35.5)
塗装システム事業	13,213	34.2	7,363	17.8	△5,850	△44.3
(うち海外)	(2,344)	(6.1)	(1,294)	(3.1)	(△1,049)	(△44.8)
合計	38,587	100.0	41,322	100.0	2,734	7.1
(うち海外)	(2,394)	(6.2)	(1,326)	(3.2)	(△1,067)	(△44.6)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	9,268	25.0	7,166	28.0	△2,101	△22.7
産業空調	24,528	66.0	12,794	50.0	△11,733	△47.8
小計	33,796	91.0	19,961	78.0	△13,834	△40.9
(うち海外)	(137)	(0.4)	(387)	(1.5)	(250)	(182.1)
塗装システム事業	3,340	9.0	5,621	22.0	2,281	68.3
(うち海外)	(985)	(2.6)	(807)	(3.2)	(△178)	(△18.1)
合計	37,136	100.0	25,583	100.0	△11,553	△31.1
(うち海外)	(1,122)	(3.0)	(1,195)	(4.7)	(72)	(6.4)
繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	40,378	26.7	38,292	25.1	△2,085	△5.2
産業空調	67,988	45.0	73,273	48.0	5,285	7.8
小計	108,366	71.7	111,566	73.1	3,200	3.0
(うち海外)	(391)	(0.3)	(280)	(0.2)	(△110)	(△28.3)
塗装システム事業	42,831	28.3	41,049	26.9	△1,781	△4.2
(うち海外)	(8,303)	(5.5)	(4,689)	(3.1)	(△3,613)	(△43.5)
合計	151,197	100.0	152,615	100.0	1,418	0.9
(うち海外)	(8,694)	(5.8)	(4,970)	(3.3)	(△3,724)	(△42.8)

(3) 地域に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
37,009	1,603	4,057	6,577	3,142	1,445	2,634

その他 (百万円)	合計 (百万円)
113	56,582

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
25,780	6,868	4,139	8,494	2,179	1,447	4,033

その他 (百万円)	合計 (百万円)
145	53,089

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社大気社  
取締役会御中

監査法人A&Aパートナーズ

東京都中央区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社大気社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。